第22期末（2026年２月16日）	
基準価額	71,681円
純資産総額	4,097億円
騰落率	47.4%
分配金	0円

ニッセイ
日経225インデックスファンド

追加型投信／国内／株式／インデックス型

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年２月18日～2026年２月16日

第22期（決算日 2026年２月16日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日経225インデックスファンド」は、このたび第22期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日経225インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

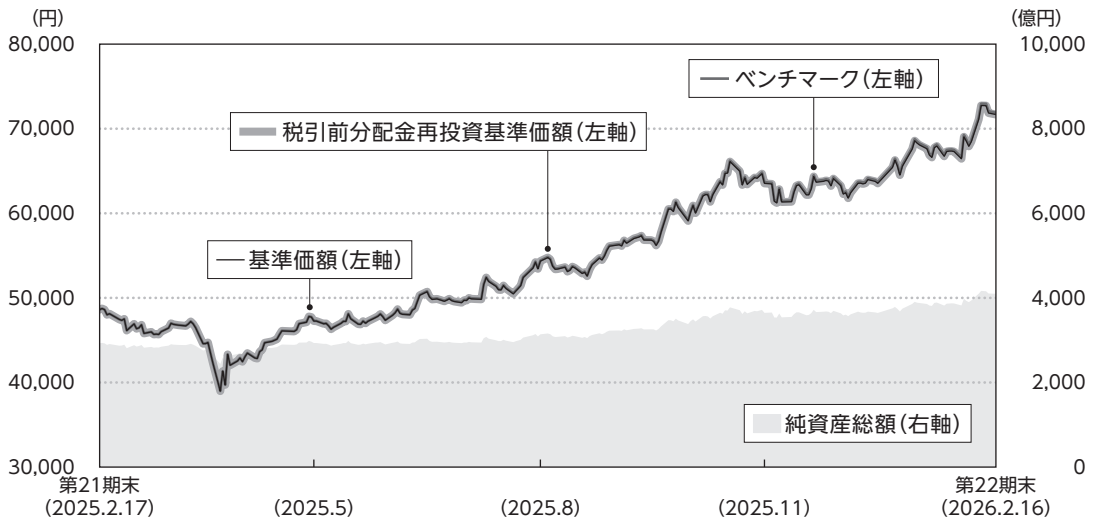
ホームページ https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2025年２月18日～2026年２月16日

基準価額等の推移



第22期首	**48,623円**	**既払分配金**	**0円**
第22期末	**71,681円**	**騰落率**（分配金再投資ベース）	**47.4%**

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）ベンチマークは日経平均株価（日経225）（配当込み）の値動きを示す日経平均トータルリターン・インデックスで、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは後掲の「国内株式市況」をご参照ください。

１万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	150円	0.274%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は54,680円です。
（投信会社）	（ 66）	（0.121）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 66）	（0.121）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 18）	（0.033）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（ 0）	（0.001）	
その他費用	1	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.001）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	151	0.276	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

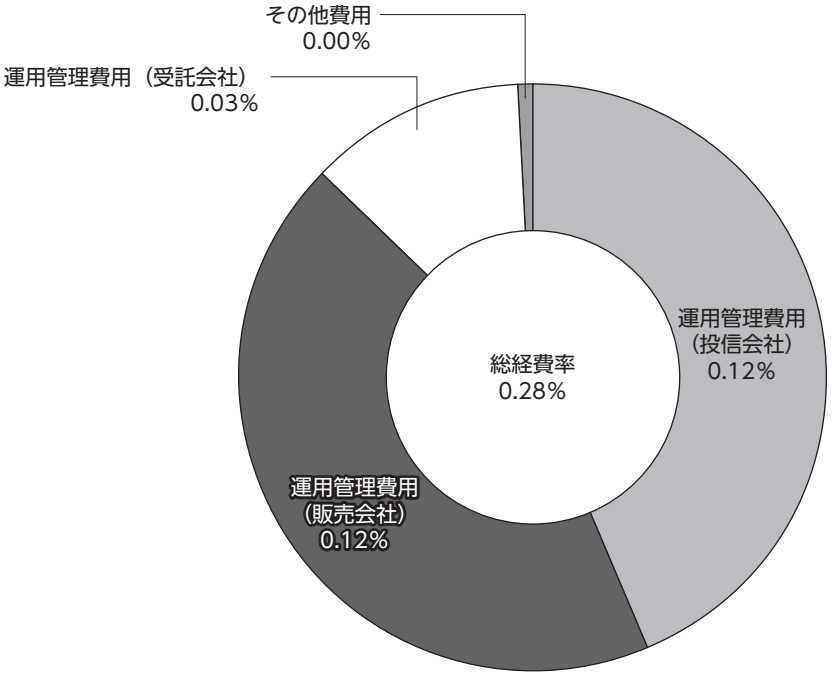
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

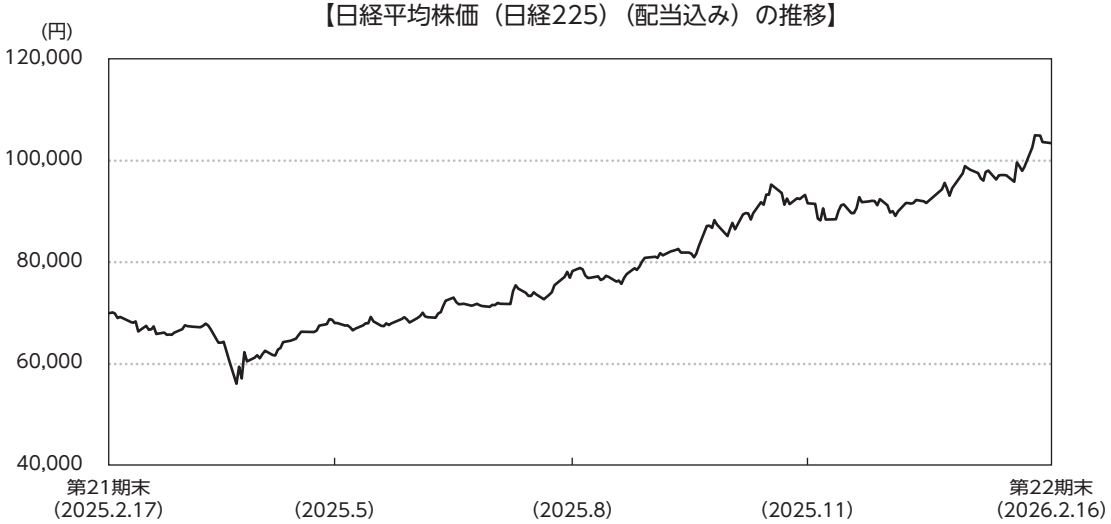
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.28%**です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【日経平均株価（日経225）（配当込み）の推移】



（注）FactSetのデータを使用しています。

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初より、トランプ米政権による関税政策への警戒感や地政学リスクの高まりを背景に、株価は軟調に推移しました。2025年３月下旬から４月上旬にかけては、トランプ米政権が打ち出した相互関税政策による世界経済の混乱懸念から一時急落しましたが、その後の関税交渉の進展期待から投資家の過度なリスク回避姿勢が和らぎ、株価は上昇に転じました。

５月以降は、各国の対米関税交渉の進展期待やイスラエルとイランの停戦合意報道による地政学リスクの後退、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の早期利下げ観測の高まりなどが好感され、株価は上昇基調で推移しました。日米間における関税交渉の合意や堅調な国内企業業績、旺盛な人工知能（ＡＩ）関連への投資需要なども株価を押し上げる要因となりました。10月には高市新内閣の財政拡張的な政策への期待感が追い風となり、株価は大幅に上昇しました。

11月から12月にかけてはＡＩ・半導体関連銘柄への高値警戒感などから調整する場面も見られましたが、2026年１月以降当期末にかけては、衆議院解散後の自民党の大勝や高市政権による積極的な財政政策への期待感から株価は大幅に上昇しました。結局、期初を大きく上回る水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。

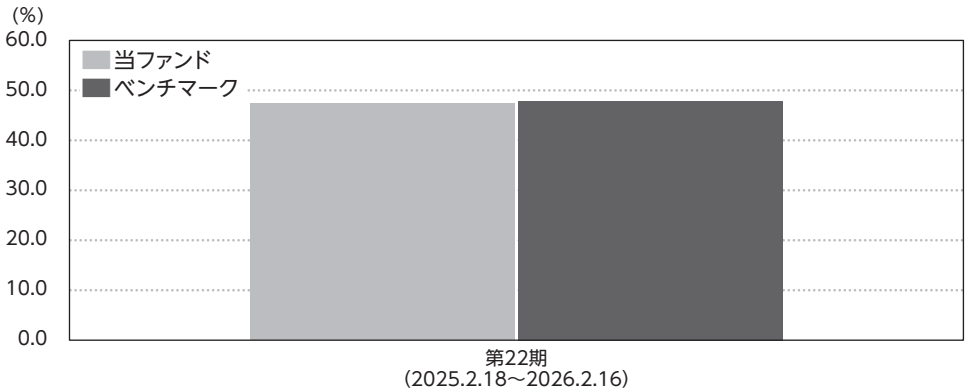
■マザーファンド

当期も国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

＊ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は＋47.4％となり、ベンチマーク騰落率（＋47.8％）におおむね連動しました。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（１万口当たり）】

項目	当期 2025年２月18日～2026年２月16日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	61,680円

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド
マザーファンド受益証券への投資を通じて、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■マザーファンド
国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第22期末 2026年２月16日
ニッセイ日経225インデックス マザーファンド	100.0%

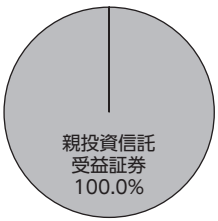
（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

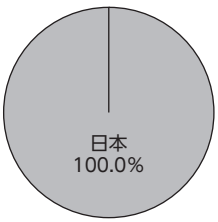
項目	第22期末 2026年２月16日
純資産総額	409,710,246,285円
受益権総口数	57,157,520,856口
１万口当たり基準価額	71,681円

（注）当期間中における追加設定元本額は20,021,958,393円、同解約元本額は23,082,677,482円です。

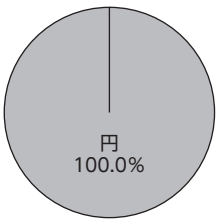
■資産別配分



■国別配分



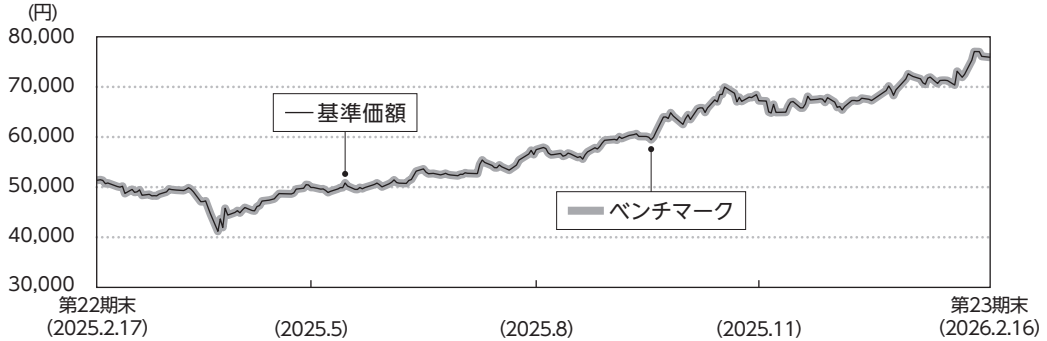
■通貨別配分



（注）資産別・国別・通貨別配分は、2026年２月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日経225インデックスマザーファンドの概要

■基準価額の推移



（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■上位銘柄

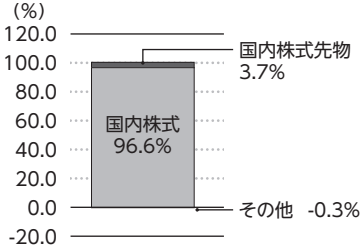
銘柄名	通貨	比率
アドバンテスト	円	12.3%
ファーストリテイリング	円	9.1
東京エレクトロン	円	7.1
ソフトバンクグループ	円	6.4
NK225　先物 0803月　買	円	3.7
ファナック	円	1.9
ＴＤＫ	円	1.9
ＫＤＤＩ	円	1.8
信越化学工業	円	1.6
中外製薬	円	1.6
組入銘柄数	226	

■１万口当たりの費用明細

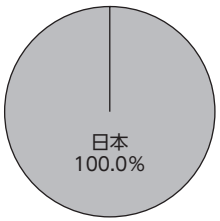
2025.2.18～2026.2.16

項目	金額
売買委託手数料	0円
（先物・オプション）	(0)
合計	0

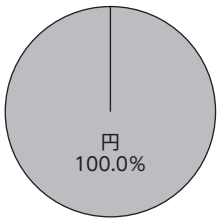
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年２月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額(分配落)	税引前分配金	期中騰落率	(ご参考)基準価額＋累計分配金	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
18期(2022年２月15日)	31,672	0	△ 9.6	31,672	33,365	△ 9.2	96.3	3.7	192,122
19期(2023年２月15日)	33,036	0	4.3	33,036	34,921	4.7	98.2	1.8	207,713
20期(2024年２月15日)	46,672	0	41.3	46,672	49,477	41.7	98.2	1.8	279,402
21期(2025年２月17日)	48,623	0	4.2	48,623	51,694	4.5	97.2	2.8	292,798
22期(2026年２月16日)	71,681	0	47.4	71,681	76,428	47.8	96.6	3.7	409,710

(注１) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
(注２)「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。
(注３) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。
(注４) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。
(注５) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。
(注６) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年２月17日	48,623	－	51,694	－	97.2	2.8
２月末	46,143	△ 5.1	49,063	△ 5.1	95.9	4.1
３月末	44,589	△ 8.3	47,425	△ 8.3	96.7	3.3
４月末	45,114	△ 7.2	47,997	△ 7.2	96.4	3.6
５月末	47,519	△ 2.3	50,553	△ 2.2	98.0	2.0
６月末	50,734	4.3	54,002	4.5	99.1	0.9
７月末	51,460	5.8	54,782	6.0	97.6	2.4
８月末	53,546	10.1	57,014	10.3	97.2	2.8
９月末	56,688	16.6	60,369	16.8	97.0	3.0
10月末	66,113	36.0	70,422	36.2	96.8	3.2
11月末	63,377	30.3	67,532	30.6	96.0	4.0
12月末	63,537	30.7	67,725	31.0	97.4	2.6
2026年１月末	67,297	38.4	71,742	38.8	96.5	3.5
(期末)2026年２月16日	71,681	47.4	76,428	47.8	96.6	3.7

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年２月18日～2026年２月16日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日経２２５インデックスマザーファンド	18,934,327	109,988,369	21,981,202	128,441,147

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日経２２５インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	86,350,127千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	507,129,041千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.17

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注２) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年２月18日～2026年２月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年２月16日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日経２２５インデックスマザーファンド	57,024,802	53,977,927	409,719,455

(注１) 単位未満は切り捨てています。
(注２) 当期末におけるニッセイ日経２２５インデックスマザーファンド全体の口数は90,852,403千口です。

投資信託財産の構成

2026年２月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日経２２５インデックスマザーファンド	409,719,455	99.3
コール・ローン等、その他	2,905,839	0.7
投資信託財産総額	412,625,295	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年２月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	**412,625,295,042円**
コール・ローン等	475,661,299
ニッセイ日経２２５インデックスマザーファンド(評価額)	409,719,455,789
未収入金	2,430,177,954
(B) 負債	**2,915,048,757**
未払解約金	2,417,631,655
未払信託報酬	495,435,454
その他未払費用	1,981,648
(C) 純資産総額(A－B)	**409,710,246,285**
元本	57,157,520,856
次期繰越損益金	352,552,725,429
(D) 受益権総口数	**57,157,520,856口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**71,681円**

(注) 期首元本額 60,218,239,945円
期中追加設定元本額 20,021,958,393円
期中一部解約元本額 23,082,677,482円

損益の状況

当期 (2025年２月18日～2026年２月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	**958,683円**
受取利息	958,683
(B) 有価証券売買損益	**120,536,225,649**
売買益	136,995,821,209
売買損	△ 16,459,595,560
(C) 信託報酬等	**△ 889,029,397**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**119,648,154,935**
(E) 前期繰越損益金	**40,623,060,365**
(分配準備積立金)	(40,623,060,365)
(F) 追加信託差損益金＊	**192,281,510,129**
(配当等相当額)	(174,765,404,054)
(売買損益相当額)	(17,516,106,075)
(G) 合計(D＋E＋F)	**352,552,725,429**
次期繰越損益金(G)	**352,552,725,429**
追加信託差損益金	192,281,510,129
(配当等相当額)	(174,923,761,376)
(売買損益相当額)	(17,357,748,753)
分配準備積立金	160,271,215,300

(注１) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
(注２) **(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
(注３) **(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
(注４) **(F)追加信託差損益金＊**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,560,405,261円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	114,087,749,674円
(c) 信託約款に定める収益調整金	192,281,510,129円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	40,623,060,365円
(e) 分配対象額 (a＋b＋c＋d)	352,552,725,429円
(f) 分配対象額 (１万口当たり)	61,680.90円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (１万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

（2025年４月１日）

■約款変更

以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

①運用報告書に関する記載の変更

（2025年４月１日）

②運用実態に合わせた記載にするため

（2025年11月15日）

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■ニッセイ日経２２５インデックスファンド

https://www.nam.co.jp/fundinfo/nn225/main.html

■ニッセイ日経２２５インデックスファンド（確定拠出年金向け）

https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnn225/main.html

当ファンドの概要

商品分類		追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間		無期限
運用方針		ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ日経２２５インデックスファンド	ニッセイ日経225インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ日経２２５インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
運用方法	ニッセイ日経２２５インデックスファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日経２２５インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ日経２２５インデックス マザーファンド

運用報告書

第 23 期

（計算期間：2025年２月18日～2026年２月16日）

運用方針	国内の金融商品取引所上場株式に投資し、日経平均株価（日経225）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。 株式の実質組入比率の維持のために株価指数先物等を活用することがあります。

主要運用対象	国内の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

ニッセイ アセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過 2025年２月18日～2026年２月16日

国内株式市況

【日経平均株価（日経225）（配当込み）の推移】

（注）FactSetのデータを使用しています。

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初より、トランプ米政権による関税政策への警戒感や地政学リスクの高まりを背景に、株価は軟調に推移しました。2025年３月下旬から４月上旬にかけては、トランプ米政権が打ち出した相互関税政策による世界経済の混乱懸念から一時急落しましたが、その後の関税交渉の進展期待から投資家の過度なリスク回避姿勢が和らぎ、株価は上昇に転じました。

５月以降は、各国の対米関税交渉の進展期待やイスラエルとイランの停戦合意報道による地政学リスクの後退、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の早期利下げ観測の高まりなどが好感され、株価は上昇基調で推移しました。日米間における関税交渉の合意や堅調な国内企業業績、旺盛な人工知能（ＡＩ）関連への投資需要なども株価を押し上げる要因となりました。10月には高市新内閣の財政拡張的な政策への期待感が追い風となり、株価は大幅に上昇しました。

11月から12月にかけてはＡＩ・半導体関連銘柄への高値警戒感などから調整する場面も見られましたが、2026年１月以降当期末にかけては、衆議院解散後の自民党の大勝や高市政権による積極的な財政政策への期待感から株価は大幅に上昇しました。結局、期初を大きく上回る水準で当期末を迎えました。

基準価額等の推移

(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

国内の金融商品取引所上場株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行った結果、当期の基準価額は上昇しました。詳しくは前掲の「国内株式市況」をご参照ください。

ポートフォリオ

当期も国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

また資金の流出入などに対応するため、株価指数先物も一部活用しました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+47.8%となり、ベンチマーク騰落率（+47.8%）に連動しました。

今後の運用方針

国内の金融商品取引所上場株式に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

お知らせ

■約款変更

以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

①運用報告書に関する記載の変更

（2025年４月１日）

②運用実態に合わせた記載にするため

（2025年11月15日）

最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2022年２月15日)	33,169	△ 9.3	34,607	△ 9.2	96.3	3.7	245,256
20期(2023年２月15日)	34,694	4.6	36,222	4.7	98.2	1.8	280,552
21期(2024年２月15日)	49,150	41.7	51,319	41.7	98.2	1.8	407,257
22期(2025年２月17日)	51,347	4.5	53,619	4.5	97.2	2.8	459,858
23期(2026年２月16日)	75,905	47.8	79,274	47.8	96.6	3.7	689,615

(注１) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。
(注２) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。
(注３) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年２月17日	51,347	－	53,619	－	97.2	2.8
２月末	48,732	△ 5.1	50,890	△ 5.1	95.9	4.1
３月末	47,102	△ 8.3	49,190	△ 8.3	96.7	3.3
４月末	47,668	△ 7.2	49,784	△ 7.2	96.4	3.6
５月末	50,220	△ 2.2	52,435	△ 2.2	98.0	2.0
６月末	53,630	4.4	56,012	4.5	99.1	0.9
７月末	54,410	6.0	56,821	6.0	97.6	2.4
８月末	56,629	10.3	59,136	10.3	97.2	2.8
９月末	59,966	16.8	62,616	16.8	97.0	3.0
10月末	69,952	36.2	73,044	36.2	96.8	3.2
11月末	67,071	30.6	70,047	30.6	96.0	4.0
12月末	67,257	31.0	70,246	31.0	97.4	2.6
2026年１月末	71,254	38.8	74,413	38.8	96.5	3.5
(期末)2026年２月16日	75,905	47.8	79,274	47.8	96.6	3.7

(注) 騰落率は期首比です。

１万口当たりの費用明細

2025年２月18日～2026年２月16日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	0円	0.001％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
合計	0	0.001	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（57,829円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年２月18日～2026年２月16日

（１）株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 12,782 (18,343)	千円 49,954,803	千株 11,724	千円 36,395,323

（注１）金額は受渡代金です。以下同じです。

（注２）（ ）内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

（注３）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（２）先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 164,922	百万円 159,384	百万円 －	百万円 －

（注）単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年２月18日～2026年２月16日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
イビデン	392	5,607,439	14,304	ＮＴＴデータグループ	2,010	7,905,060	3,932
ファーストリテイリング	65	3,242,536	49,580	ファーストリテイリング	137	6,198,842	45,214
ベイカレント	401	3,029,011	7,553	アドバンテスト	144	1,496,810	10,394
アドバンテスト	280	2,773,357	9,904	東京エレクトロン	54	1,323,564	24,510
東京エレクトロン	105	2,499,518	23,804	ニデック	643	1,291,058	2,007
ソフトバンクグループ	210	2,075,547	9,883	ソフトバンクグループ	108	1,227,006	11,361
ＫＤＤＩ	360	1,043,065	2,897	三菱倉庫	962	930,747	967
ＴＤＫ	525	905,382	1,724	ＫＤＤＩ	216	541,510	2,506
リクルートホールディングス	105	865,915	8,246	ＴＤＫ	270	455,936	1,688
ファナック	175	771,581	4,409	リクルートホールディングス	54	450,582	8,344

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年２月16日現在

（１）国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.1%)			
ニッスイ	375	392	593,292
鉱業(0.1%)			
ＩＮＰＥＸ	150	156	555,542
建設業(1.9%)			
コムシスホールディングス	375	392	2,102,688
大成建設	75	78	1,343,776
大林組	375	392	1,569,960
清水建設	375	392	1,262,240
長谷工コーポレーション	75	78	250,174
鹿島建設	187	196	1,340,052
大和ハウス工業	375	392	2,126,600
積水ハウス	375	392	1,447,264
日揮ホールディングス	375	392	920,808
食料品(2.4%)			
日清製粉グループ本社	375	392	841,820
明治ホールディングス	150	156	605,091
日本ハム	187	196	1,363,964
サッポロホールディングス	75	392	690,312
アサヒグループホールディングス	1,125	1,176	1,969,800
キリンホールディングス	375	392	1,051,148
キッコーマン	1,875	1,960	2,920,400
味の素	375	784	3,565,632
ニチレイ	187	392	807,716
日本たばこ産業	375	392	2,348,080
繊維製品(0.1%)			
帝人	75	78	131,280
東レ	375	392	479,612
パルプ・紙(0.1%)			
王子ホールディングス	375	392	377,927
化学(4.8%)			
クラレ	375	392	686,588
旭化成	375	392	674,436
レゾナック・ホールディングス	37	39	411,208
住友化学	375	392	223,440
日産化学	375	392	2,588,768
東ソー	187	196	510,580
トクヤマ	75	78	326,457
デンカ	75	78	242,883
信越化学工業	1,875	1,960	11,011,280
三井化学	75	156	364,089
三菱ケミカルグループ	187	196	217,364
ＵＢＥ	37	39	110,563
花王	375	392	2,587,592
富士フイルムホールディングス	1,125	1,176	3,597,384
資生堂	375	392	1,283,800
日東電工	1,875	1,960	6,950,160
医薬品(5.1%)			
協和キリン	375	392	1,016,064
武田薬品工業	375	392	2,169,720
アステラス製薬	1,875	1,960	4,765,740
住友ファーマ	375	392	1,164,436
塩野義製薬	1,125	1,176	4,057,200
中外製薬	1,125	1,176	10,915,632
エーザイ	375	392	1,959,216
第一三共	1,125	1,176	3,475,080
大塚ホールディングス	375	392	4,198,320
石油・石炭製品(0.2%)			
出光興産	750	784	1,070,944
ＥＮＥＯＳホールディングス	375	392	548,604
ゴム製品(0.6%)			
横浜ゴム	187	196	1,317,316
ブリヂストン	375	784	2,798,096
ガラス・土石製品(0.7%)			
ＡＧＣ	75	78	498,624
日本電気硝子	112	117	675,964
太平洋セメント	37	39	185,612
東海カーボン	375	392	402,584
ＴＯＴＯ	187	196	1,131,900
日本碍子	375	392	1,627,584
鉄鋼(0.0%)			
日本製鉄	37	196	132,260
神戸製鋼所	37	39	88,788
ＪＦＥホールディングス	37	39	87,808
非鉄金属(2.5%)			
三井金属	37	39	1,111,712
三菱マテリアル	37	39	204,741
住友金属鉱山	187	196	1,894,732
ＤＯＷＡホールディングス	75	78	743,310
古河電気工業	37	39	829,864
住友電気工業	375	392	3,391,976
フジクラ	375	392	8,406,440
金属製品(0.0%)			
ＳＵＭＣＯ	37	39	58,956
機械(4.9%)			
日本製鋼所	75	78	733,510

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オークマ	150	156	696,976
アマダ	375	392	949,228
ディスコ	75	78	5,665,184
ＳＭＣ	37	39	2,920,400
小松製作所	375	392	3,047,408
住友重機械工業	75	78	447,820
日立建機	375	392	2,585,240
クボタ	375	392	1,192,072
荏原製作所	375	392	2,219,504
ダイキン工業	375	392	7,757,680
日本精工	375	392	512,932
ＮＴＮ	375	392	163,973
ジェイテクト	375	392	786,548
カナデビア	75	78	85,691
三菱重工業	375	392	1,944,320
ＩＨＩ	37	274	1,115,161
電気機器(33.4%)			
イビデン	－	784	6,883,520
コニカミノルタ	375	392	227,869
ミネベアミツミ	375	392	1,344,952
日立製作所	375	392	1,993,712
三菱電機	375	392	2,163,448
富士電機	75	78	895,720
安川電機	375	392	2,123,856
ソシオネクスト	375	392	810,068
ニデック	600	－	－
オムロン	375	392	1,844,360
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	75	78	348,096
日本電気	37	196	823,200
富士通	375	392	1,492,736
ルネサスエレクトロニクス	375	392	1,141,504
セイコーエプソン	750	784	1,630,720
パナソニック　ホールディングス	375	392	934,528
シャープ	375	392	261,777
ソニーグループ	1,875	1,960	7,071,680
ＴＤＫ	5,625	5,880	12,771,360
アルプスアルパイン	375	392	860,244
横河電機	375	392	1,996,848
アドバンテスト	3,000	3,136	84,985,600
キーエンス	37	39	2,279,872
レーザーテック	150	156	4,815,328
カシオ計算機	375	392	615,440
ファナック	1,875	1,960	13,030,080
ローム	－	392	961,772
京セラ	3,000	3,136	8,148,896
太陽誘電	375	392	1,602,496
村田製作所	900	940	3,088,646
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	150	156	3,269,280
キヤノン	562	588	2,822,400
リコー	375	392	579,964
東京エレクトロン	1,125	1,176	48,662,880
輸送用機器(3.4%)			
デンソー	1,500	1,568	3,470,768
川崎重工業	37	39	694,820
日産自動車	375	392	171,460
いすゞ自動車	187	196	545,762
トヨタ自動車	1,875	1,960	7,185,360
日野自動車	375	392	181,104
三菱自動車工業	37	39	17,169
マツダ	75	78	105,840
本田技研工業	2,250	2,352	3,658,536
スズキ	1,500	1,568	3,684,016
ＳＵＢＡＲＵ	375	392	1,212,848
ヤマハ発動機	1,125	1,176	1,446,480
精密機器(2.2%)			
テルモ	3,000	3,136	5,986,624
ニコン	375	392	719,908
オリンパス	1,500	1,568	2,530,752
ＨＯＹＡ	187	196	5,376,280
シチズン時計	375	－	－
その他製品(1.7%)			
バンダイナムコホールディングス	1,125	1,176	4,773,384
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	187	196	901,012
大日本印刷	375	392	1,221,080
ヤマハ	1,125	1,176	1,391,796
任天堂	375	392	3,312,008
電気・ガス業(0.2%)			
東京電力ホールディングス	37	39	27,592
中部電力	37	39	101,586
関西電力	37	39	107,153
東京瓦斯	75	78	583,296
大阪瓦斯	75	78	511,324
陸運業(0.7%)			
東武鉄道	75	78	234,729
東急	187	196	385,336
小田急電鉄	187	196	339,472
京王電鉄	75	78	323,086
京成電鉄	562	588	755,874
東日本旅客鉄道	112	117	445,586
西日本旅客鉄道	75	78	259,347
東海旅客鉄道	187	196	893,172
ヤマトホールディングス	375	392	733,432
ＮＩＰＰＯＮ　ＥＸＰＲＥＳＳホールディングス	112	117	420,184
海運業(0.3%)			
日本郵船	112	117	593,174
商船三井	112	117	606,228

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
川崎汽船	337	352	813,556
空運業(0.2%)			
日本航空	375	392	1,226,176
ＡＮＡホールディングス	37	39	130,457
倉庫・運輸関連業(－)			
三菱倉庫	937	－	－
情報・通信業(11.1%)			
ディー・エヌ・エー	112	117	311,816
ネクソン	750	784	2,427,264
ＳＨＩＦＴ	－	392	253,428
野村総合研究所	375	392	1,609,552
メルカリ	375	392	1,390,032
ＬＩＮＥヤフー	150	156	61,026
トレンドマイクロ	375	392	2,226,168
ＮＴＴ	3,750	3,920	604,464
ＫＤＤＩ	2,250	4,704	12,670,224
ソフトバンク	3,750	3,920	842,800
東宝	37	39	311,130
ＮＴＴデータグループ	1,875	－	－
コナミグループ	375	392	7,410,760
ソフトバンクグループ	2,250	9,408	44,104,704
卸売業(4.1%)			
双日	37	39	248,057
伊藤忠商事	375	1,960	4,204,200
丸紅	375	392	2,292,416
豊田通商	1,125	1,176	7,768,656
三井物産	750	784	4,391,184
住友商事	375	392	2,559,760
三菱商事	1,125	1,176	5,795,328
小売業(11.9%)			
Ｊ．フロント　リテイリング	187	196	512,050
ＺＯＺＯ	375	1,176	1,303,596
三越伊勢丹ホールディングス	375	392	1,162,672
セブン&アイ・ホールディングス	1,125	1,176	2,700,684
良品計画	375	784	2,744,000
高島屋	375	392	913,752
丸井グループ	375	392	1,242,248
イオン	375	1,176	2,714,796
ニトリホールディングス	187	980	3,279,080
ファーストリテイリング	1,012	940	62,911,296
銀行業(0.9%)			
しずおかフィナンシャルグループ	375	392	1,179,136
横浜フィナンシャルグループ	375	392	637,784
あおぞら銀行	37	39	110,230
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	375	392	1,141,112
りそなホールディングス	37	39	77,243
三井住友トラストグループ	75	78	434,257
三井住友フィナンシャルグループ	112	117	688,665
千葉銀行	375	392	898,072
ふくおかフィナンシャルグループ	75	78	533,904
みずほフィナンシャルグループ	37	39	285,180
証券、商品先物取引業(0.2%)			
大和証券グループ本社	375	392	630,924
野村ホールディングス	375	392	559,580
保険業(1.1%)			
ＳＯＭＰＯホールディングス	225	235	1,395,676
ＭＳ&ＡＤインシュアランスグループホールディングス	337	352	1,484,582
第一生命ホールディングス	37	156	232,848
東京海上ホールディングス	562	588	3,676,176
Ｔ＆Ｄホールディングス	75	78	311,953
その他金融業(0.8%)			
クレディセゾン	375	392	1,872,584
オリックス	375	392	2,089,752
日本取引所グループ	750	784	1,451,968
不動産業(1.4%)			
東急不動産ホールディングス	375	392	604,072
三井不動産	1,125	1,176	2,393,160
三菱地所	375	392	1,896,104
東京建物	187	196	797,524
住友不動産	375	784	3,939,600
サービス業(2.9%)			
エムスリー	900	940	1,541,030
電通グループ	375	392	1,163,848
オリエンタルランド	375	392	1,080,352
サイバーエージェント	300	313	413,952
楽天グループ	375	392	342,059
リクルートホールディングス	1,125	1,176	7,485,240
日本郵政	375	392	780,276
ベイカレント	－	392	1,717,352
セコム	750	784	4,620,896
合計 株数・金額	118,387	137,788	666,199,519
合計 銘柄数<比率>	225	225	<96.6%>

(注１) 銘柄欄の（ ）内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注２) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注３) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

（2）先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	日経平均	25,718	－

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2026年２月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	666,199,519	95.7
コール・ローン等、その他	29,871,027	4.3
投資信託財産総額	696,070,547	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年２月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	**901,465,340,869円**
コール・ローン等	27,648,841,029
株式(評価額)	666,199,519,440
未収入金	1,502,311,400
未収配当金	715,792,000
差入委託証拠金	205,398,877,000
(B) 負債	**211,849,948,921**
未払解約金	4,912,021,921
差入委託証拠金代用有価証券	206,937,927,000
(C) 純資産総額(A－B)	**689,615,391,948**
元本	90,852,403,654
次期繰越損益金	598,762,988,294
(D) 受益権総口数	**90,852,403,654口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**75,905円**

(注１) 担保に供している資産
先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れています。

株式	231,290,642,800円

(注２) 期首元本額 89,558,324,731円
期中追加設定元本額 37,453,457,351円
期中一部解約元本額 36,159,378,428円

(注３) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日経２２５インデックスファンド	53,977,927,118円
ＤＣニッセイ日経２２５インデックスファンドＡ	4,616,814,041円
ＤＣニッセイ日経２２５インデックスファンドＢ	10,104,685,490円
ニッセイ日経平均インデックスファンド<購入・換金手数料なし>	21,636,884,410円
ニッセイＥＴＦ　日経２２５インデックス	488,057,196円
ニッセイ／ＦＯＬＩＯ ねらってそなえる日経２２５	28,035,399円

損益の状況

当期（2025年２月18日～2026年２月16日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**9,346,886,711円**
受取配当金	9,270,964,790
受取利息	75,574,250
その他収益金	347,671
(B) 有価証券売買損益	**205,871,684,893**
売買益	226,284,447,726
売買損	△ 20,412,762,833
(C) 先物取引等損益	**7,088,068,200**
取引益	8,992,054,200
取引損	△ 1,903,986,000
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**222,306,639,804**
(E) 前期繰越損益金	**370,300,631,842**
(F) 追加信託差損益金	**181,249,863,163**
(G) 解約差損益金	**△175,094,146,515**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**598,762,988,294**
次期繰越損益金(H)	**598,762,988,294**

(注１) **(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注２) **(F)追加信託差損益金**とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注３) **(G)解約差損益金**とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

・日経平均トータルリターン・インデックス

「日経平均株価（日経225)」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体および各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。